

2016年度大学決算は、2017年5月11日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月27日開催の法人理事会で承認されました。

2016年度は、今出川校地において、新町キャンパスの環境充実のため、尋真館の耐震改修工事等を行い、合わせて教室等の整備や歓談スペースの整備を進めました。また、開校30年を迎えた京田辺校地においては、学習環境整備の一環として、ラーネード記念図書館の改修を2017年度に行うための準備を進めたほか、スポーツ施設の再整備について、デヴィス記念館空調設備更新工事および馬術厩舎改修工事に加え、キャンパス外のカヌー部合宿所艇庫増築工事を行いました。

教学面では、グローバル教育センターを開設し、外国語による授業の実施と教養教育の充実を促進しました。また、「良心と進取の気性に溢れ、グローバル化する世界で新たな価値を創造できる人物」の養成を目指し、グローバル・リベラルアーツ副専攻を設置し、同志社英語集中プログラムも開設しました。さらに、建学の理念である「国際主義」をより一層推進するため、グローバル人材育成推進事業（Go Global Japan）に掲げた取り組みを引き続き遂行しました。5年間で、協定大学の質的量的拡充、留学相談のワンストップサービス、Go Global ポートフォリオの活用、英語習熟度別クラス編成、Intensive Courses for TOEFLの新設等様々な取り組みを実践してきました。これらグローバル化を推進する取り組みは、今後同志社大学ビジョン2025に掲げられている「国際主義の更なる深化」へと継承され、新たな展開が期待されています。

研究面では、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施する「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」に、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構を中核機関とし、本学をはじめとする共同提案機関が提案した「i-Brain×ICT「超快適」スマート社会の創出グローバルリサーチコンプレックス」が採択されました。拠点では、けいはんな地域に集積するi-Brain（脳・人間科学技術等）とICT（IoT・AI・ロボット等）の融合

を核に、心の豊かさに注目し、「超快適」スマート社会の創出を目指します。

学生支援面では、自然災害に対する緊急措置として、「東日本大震災被災受難生に対する入学検定料および被災学生に対する学費減免措置」を継続するとともに、熊本県熊本地方の地震等についても、学資支弁が困難となった在学生在を対象に減免措置を行いました。

さらに、社会との連携を重視した取り組みとして、引き続き首都圏の企業と連携して「新ビジネス」フォーラムを実施しました。本学の研究シーズと関連した新規事業の創出とグローバル時代の経済・産業・社会の動向や課題、ニーズを踏まえた研究の企画を目指し、さらなる研究の推進に取り組みました。また、ボランティア支援室を開設し、ボランティアに関するスキルアップを目指すための各種セミナー・講演会、地域の方々と交流できる催しを定期的に行いました。今後も、大学が地域社会の一員としての責任にこたえていくことを念頭に置き、活動を展開していきます。

なお、既存設備の整備事業として、今出川校地においては、継志館の給湯管改修を実施し、京田辺校地においては、至心館、創者館の空調設備更新工事、昇降機更新工事等各種整備に取り組みました。また、教育及び研究の基盤として運用している情報系システムについては、教務システムや統合運用管理システムなどのリプレースに取り組みました。

上記のとおり、2016年度は、従来から継続している国際化の推進と情報系システムのリプレースをはじめ、各方面で必要となる財政的支援を行いました。収入面では、入学志願者数を安定的に確保したことによる入学検定料の増加、研究助成や奨学事業宛寄付金の受入れおよび図書・機器の現物寄付による寄付金の増収、受託研究事業の採択に伴う外部資金の獲得に継続的に取り組んだことにより、予算よりも増収となっている一方、支出面では、教育研究に係る各事業での経常的経費の執行残などにより、予算と比較して減少となりました。

以下、収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

収入の部

学生生徒等納付金は328億円で、事業活動収入に占める割合は81%と大きな比重を占めています。

手数料は20億円で、入学検定料が主なものです。寄付金は5億円で、教育研究施設等整備資金寄付金、研究助成への奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金、奨学事業への寄付金を受入れました。

補助金は25億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等経常費補助金で、一般補助17億円、特別補助4億円を受入れています。その他の国庫補助金では、防災機能等強化緊急特別推進事業などの採択を受け、さらにグローバル社会で活躍できる人材を育成するグローバル人材育成推進事業（Go Global Japan）、大学院教育の抜本的改革を支援する博士課程教育リーディングプログラムなどを受入れました。

受取利息・配当金は3億円で、各種引当資産の運用収入および預金などの受取利息・配当金です。

付随事業・収益事業収入は10億円で、企業からの受託研究費などの受託事業収入、学生寮の寮費などの補助活動収入が主なものです。

雑収入は8億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入や施設設備利用料収入が主なものです。繰出金は5億円で、法人内諸学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

分担金は1億円で、法人業務に係る法人内諸学校の負担分です。

当期固定資産除却額は14億円で、機器備品の償

却期間完了に伴う除却額などです。

当期末未払金は4億円で、固定資産取得に係る未払金額を今年度の基本金組入額の減額項目として計上しているものです。

特定支出準備金取崩額は3億円で、用途が特定された準備金の取崩額などです。

収入の部合計は**426億円**となり、手数料、寄付金、付随事業・収益事業収入などの増収により予算に対して6億円の増加となりました。

支出の部

人件費は205億円で、事業活動収入に占める割合は51%となりました。

教育研究経費は157億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

管理経費は17億円で、大学の維持管理に要した経費です。

その他の事業活動支出は3億円で、法人内諸学校への経費の一部補助による繰入金1億円が主なものです。

施設関係支出は10億円で、既存建物の耐震改修工事や空調機器、昇降機の更新工事などによる支出です。

設備関係支出は16億円で、教育研究用機器備品、図書などの固定資産取得に係る支出です。

当期固定資産受贈額は2億円で、現物寄付に相当する固定資産の取得額です。

借入金等返済支出は1億円で、償還計画に基づく返済額です。

前期末未払金は3億円で、前年度に取得した固定

資産に係る未払金額の支払額を今年度の基本金組入額として計上しているものです。

基本金組入額は6億円で、将来取得する固定資産のための第2号基本金及び恒常的に保持すべき資金としての第4号基本金への組入額です。

特定支出準備金繰入額は13億円で、ラーネード記念図書館改修工事費用、用途特定寄付金および研究費などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

支出の部合計は**433億円**で、予算に対して8億円の減少となりました。

収支差額

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度収支差額は7億円**の支出超過となり、寄付金や付随事業・収益事業収入の増加や教育研究経費の執行残などにより、予算に対して14億円減少しました。なお、累積収支差額としては**348億円**の支出超過額を翌年度以降に繰り越すことになります。

借入金

借入金残高は、前年度末に対して1億円減少し、当年度末では**1億円**となりました。

自己資金の不足額

支出超過額は内部資金の不足額であり、借入金は外部資金への依存額です。したがって、この両方を合わせた金額が自己資金の不足額となります。

前年度末の不足額は342億円でしたが、当年度末に対して7億円増加し、**349億円**となりました。

■収支計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	32,783,790	32,752,670	31,120
手数料	1,732,200	1,976,036	△ 243,836
寄付金	270,780	513,980	△ 243,200
補助金	3,381,580	2,488,878	892,702
受取利息・配当金	304,670	333,144	△ 28,474
資産売却差額	0	0	0
付随事業・収益事業収入	718,730	997,091	△ 278,361
雑収入	675,870	807,819	△ 131,949
繰出金	450,520	464,084	△ 13,564
分担金	108,020	108,020	0
(事業活動収入合計)	(40,426,160)	(40,441,722)	(△ 15,562)
当期固定資産除却額	1,324,670	1,399,070	△ 74,400
借入金等収入	0	0	0
当期末未払金	0	369,705	△ 369,705
第2号基本金取崩額	120,000	0	120,000
(基本金過年度組入額、未組入額合計)	(1,444,670)	(1,768,775)	(△ 324,105)
特定支出準備金取崩額	121,280	340,411	△ 219,131
[収入の部合計]	[41,992,110]	[42,550,908]	[△ 558,798]

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	20,745,160	20,479,126	266,034
教育研究経費	16,758,590	15,703,739	1,054,851
消耗品費他	12,696,950	11,646,322	1,050,628
減価償却額	4,061,640	4,057,417	4,223
管理経費	1,688,460	1,712,072	△ 23,612
消耗品費他	1,511,130	1,531,590	△ 20,460
減価償却額	177,330	180,482	△ 3,152
借入金等利息	2,300	2,304	△ 4
資産処分差額	2,510	42,708	△ 40,198
徴収不能額等	91,090	91,751	△ 661
繰入金	14,930	144,781	△ 129,851
予備費	240,000	0	240,000
(事業活動支出合計)	(39,543,040)	(38,176,481)	(1,366,559)
施設関係支出	1,834,030	957,262	876,768
設備関係支出	1,540,300	1,619,220	△ 78,920
当期固定資産受贈額	0	216,569	△ 216,569
借入金等返済支出	38,870	38,870	0
前期末未払金	333,150	333,152	△ 2
第2号基本金組入額	600,000	600,000	0
第3号基本金組入額	0	0	0
第4号基本金組入額	63,700	63,700	0
(基本金要組入額、当年度組入額合計)	(4,410,050)	(3,828,773)	(581,277)
特定支出準備金繰入額	124,810	1,264,453	△ 1,139,643
[支出の部合計]	[44,077,900]	[43,269,707]	[808,193]

用語解説

収支計算書

当会計年度における収入及び支出の内容並びに均衡の状態をより明らかにするため、事業活動収支計算書をもとに基本金組入額計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが『収支計算書』です。

基本金

第1号基本金は、学校法人が、教育研究活動に供するため、自己資金により取得した固定資産の価額です。

収支計算書において第1号基本金組入額は、支出の部に取得した固定資産(施設関係支出、設備関係支出、現物寄付資産)の額を表示し、さらに過年度取得した固定資産に係る借入金等返済支出を表示しています。また、収入の部に固定資産取得に係る借入金等収入、固定資産除却による再取得価額などを表示しています。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てるための資金です。

第3号基本金は、基金として継続的に保持し、その運用果実により教育研究活動の遂行を支援するための資金です。

第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として学校法人会計基準が定める額です。

収支差額の部			
科目	予算	決算	差異
(当年度収支差額)	(△ 2,085,790)	(△ 718,799)	(—)
一般支出準備金繰入額	0	0	—
一般支出準備金取崩額	0	0	—
[繰入取崩後当年度収支差額]	[△ 2,085,790]	[△ 718,799]	[—]
[前年度繰越収支差額]	[△ 34,067,130]	[△ 34,067,126]	[—]
[翌年度繰越収支差額]	[△ 36,152,920]	[△ 34,785,925]	[—]

借入金			
科目	予算	決算	差異
[前年度末借入金残高]	[△ 127,710]	[△ 127,710]	[—]
当年度借入額	0	0	—
当年度返済額	38,870	38,870	—
[当年度末借入金残高]	[△ 88,840]	[△ 88,840]	[—]

■収支構成図

